

令和３年度 事業計画

昨年初めからの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内・国外双方の観光需要が冷え込み、観光関係事業者への影響は極めて大きいものとなっています。国内では、富山県の県民宿泊割引キャンペーンやGoToトラベル等の取組みにより観光需要の回復が見られましたが、感染症の終息は見通せず観光を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このため、当機構としても、３密（密閉、密集、密接）の回避などの感染症対策の徹底を意識して事業を展開するとともに、近隣の観光地等を訪れるマイクロツーリズムや、観光庁が推奨する、時間や場所を分散して混雑を避ける分散型旅行の増加を見据え、定番の観光地だけでなく各地域の魅力的な観光資源の掘り起こし・磨き上げに積極的に取り組めます。

また、令和６年春の北陸新幹線の敦賀開業や令和６年度の黒部ルート的一般開放を見据え、引き続き、切れ目のない観光PRの展開と地域の魅力発信を行い、国内外からのさらなる観光交流人口の拡大を目指します。

- 1 デジタル技術を積極的に活用し、
 - (1) SNS広告やインフルエンサーを活用したPRなどを通じて、効果的に富山県の魅力発信を行う。
 - (2) 県立大学と連携し、富山県の絶景スポットを観光アプリ（Discover Toyama）で紹介し、スポットをはじめ県内への誘客を図る。
- 2 機構内に、新たに観光土産品プロジェクトチームを立ち上げ、土産品のブランド力向上等を図る取組みを行う。
- 3 県内産業観光を組み入れたツアーへの助成を拡充し、産業観光の推進を図る。
- 4 県内スキー場の活性化を図るため、経営改善等のセミナーの開催や県内スキー場が一体となったプロモーションを行う。
- 5 県内の観光協会との連携を強化し、観光データ（観光レポート）の提供や観光資源の掘り起こし、磨き上げなどの支援を行うとともに、各地域からの観光情報の収集を行う。
- 6 国内外からの観光需要の回復を見据え、外部専門人材を活用し魅力的な広域周遊コンテンツの発掘、磨き上げに取り組み、旅行商品の造成につなげる。
- 7 教育旅行においては、都市部より感染リスクの低い北陸への方面変更が増加することが見込まれ、JR、北陸三県等と連携しながら、北陸新幹線の利便性を積極的にPRし、首都圏及び関西圏の教育旅行取扱旅行会社への働きかけを強化するなど誘致拡大に取り組む。